



熊本県

財政事情

平成22年12月公表

— 熊本県財政のあらまし —

(主な内容)

県財政の現状等

平成21年度決算の状況

平成22年度上半期における補正予算の状況

平成22年度上半期における予算の執行状況

県税の収入及び県民の税負担の状況

県債及び一時借入金の状況

県有財産の状況

公営企業会計の状況 など

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、県財政の現状等をはじめ、平成21年度普通会計決算の内容や、平成22年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況、公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

目 次

第1 県財政の現状等	
1 厳しさを増す地方財政	1
2 本県財政の現状	3
3 財政再建に向けた取組み	6
4 「中期的な財政収支の試算」の見直し（平成22年10月）	8

第2 平成21年度決算の状況	
1 普通会計決算の分析	9
(1) 決算規模	9
(2) 歳入	10
(3) 歳出	12
(4) 決算収支と財政力	21
(5) 経常収支比率	21
(6) 財政力指数	23
(7) 健全化判断比率等	23
2 一般会計決算の状況	24
3 特別会計決算の状況	27

第3 平成22年度上半期における補正予算の状況	
1 一般会計	29
2 特別会計	30

第4 平成22年度上半期における予算の執行状況	
1 一般会計予算の執行状況	31
(1) 歳入	31
(2) 歳出	32
2 特別会計予算の執行状況	33
(1) 歳入	33
(2) 歳出	34

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況	
1 県税の収入状況	35
(1) 平成21年度の決算	35
(2) 平成22年度上半期の状況	35
2 県民の税負担の状況	37

第6 県債及び一時借入金の状況	
1 県債の状況	39
(1) 平成21年度の決算	39
(2) 平成22年度上半期の状況	39
2 一時借入金の状況	41

第7 県有財産の状況	
1 土地・建物	43
(1) 土地	43
(2) 建物	44
2 山林	44
3 動産	44
4 物権	45
5 特許権等	45
6 有価証券	45
7 出資による権利	45
8 不動産の信託の受益権	45
9 基金	46

第8 公営企業会計の状況

1 電気事業	49
2 工業用水道事業	54
3 有料駐車場事業	59
4 病院事業	63

付表

付表 1 平成 21 年度熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算	67
付表 2 普通会計の決算状況	68
付表 3 歳入決算の状況（普通会計）	69
付表 4 歳入決算額の推移（普通会計）	70
付表 5 目的別歳出決算の状況（普通会計）	71
付表 6 目的別歳出決算額の推移（普通会計）	72
付表 7 性質別歳出決算の状況（普通会計）	73
付表 8 性質別歳出決算額の推移（普通会計）	74
付表 9 投資的経費の推移（普通会計）	75
付表 10 平成 21 年度一般会計予算の執行状況	76
付表 11 平成 21 年度特別会計予算の執行状況	78
付表 12 平成 22 年度一般会計予算の補正状況	80
付表 13 平成 22 年度特別会計予算の補正状況	83
付表 14 平成 21 年度県税収入決算状況	84
付表 15 平成 22 年度県税収入状況（平成 22 年 9 月 30 日現在）	85
付表 16 借入先別県債現在高	86
参考 1 「中期的な財政収支の試算」の見直しについて（平成 22 年 10 月）	87
参考 2 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について（平成 21 年度決算）	93

- (注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第1 県財政の現状等



ここでは、本県財政の現状等について、全体的に説明します。
主な内容は、厳しさを増す地方財政、本県財政の現状、財政再建に向けた取組みです。

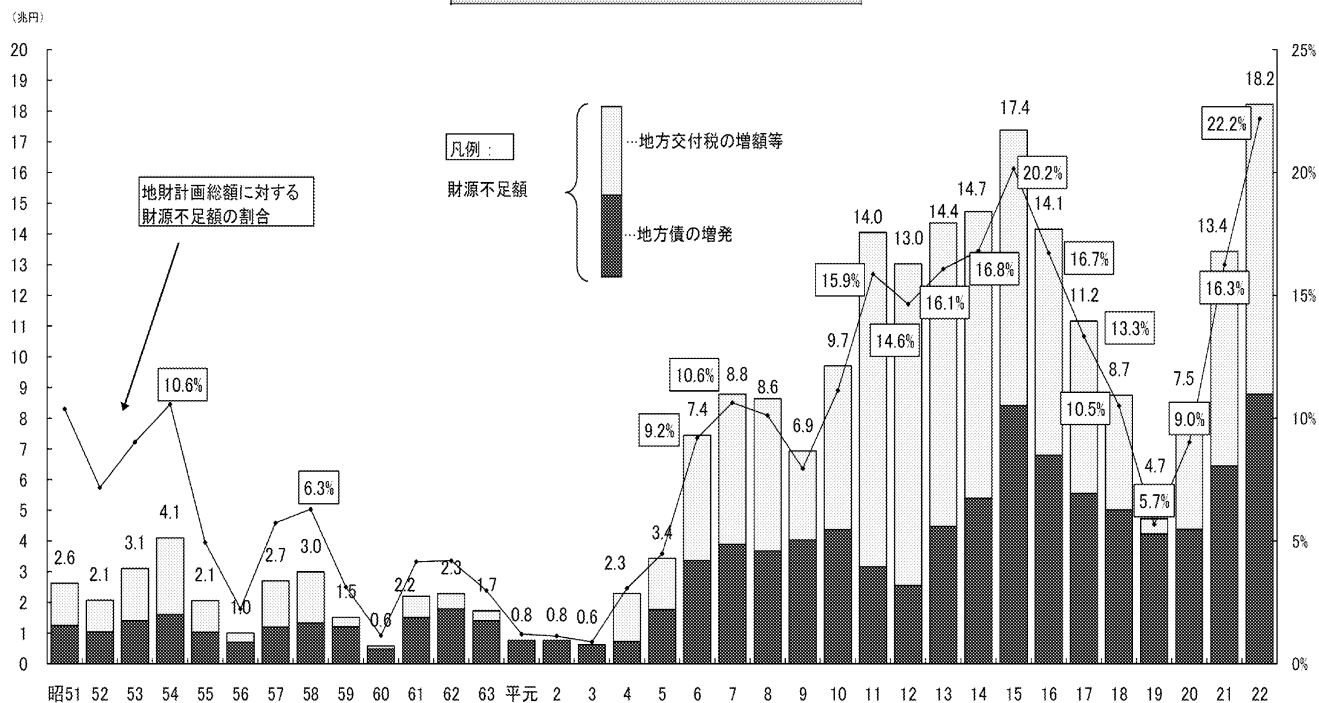
第1 県財政の現状等

1 厳しさを増す地方財政

地方財政の財源不足は地方税収等の落込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大、平成15年度には約17兆円に達しました。その後、財源不足は縮小傾向にあったものの、景気後退に伴う地方税や地方交付税の原資となる国税5税の落ち込みにより、平成22年度は財源不足が過去最高の約18兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、近年、地方税収等の落ち込みや減税による減税の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により急増し、平成22年度末には200兆円、対GDP比も42.0%となり、平成3年度から2.9倍、130兆円の増となっています。

地方財政の財源不足の状況



(注)財源不足額及び補てん措置は、補正後の額(平成22年度は当初)。

※総務省ホームページより

財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

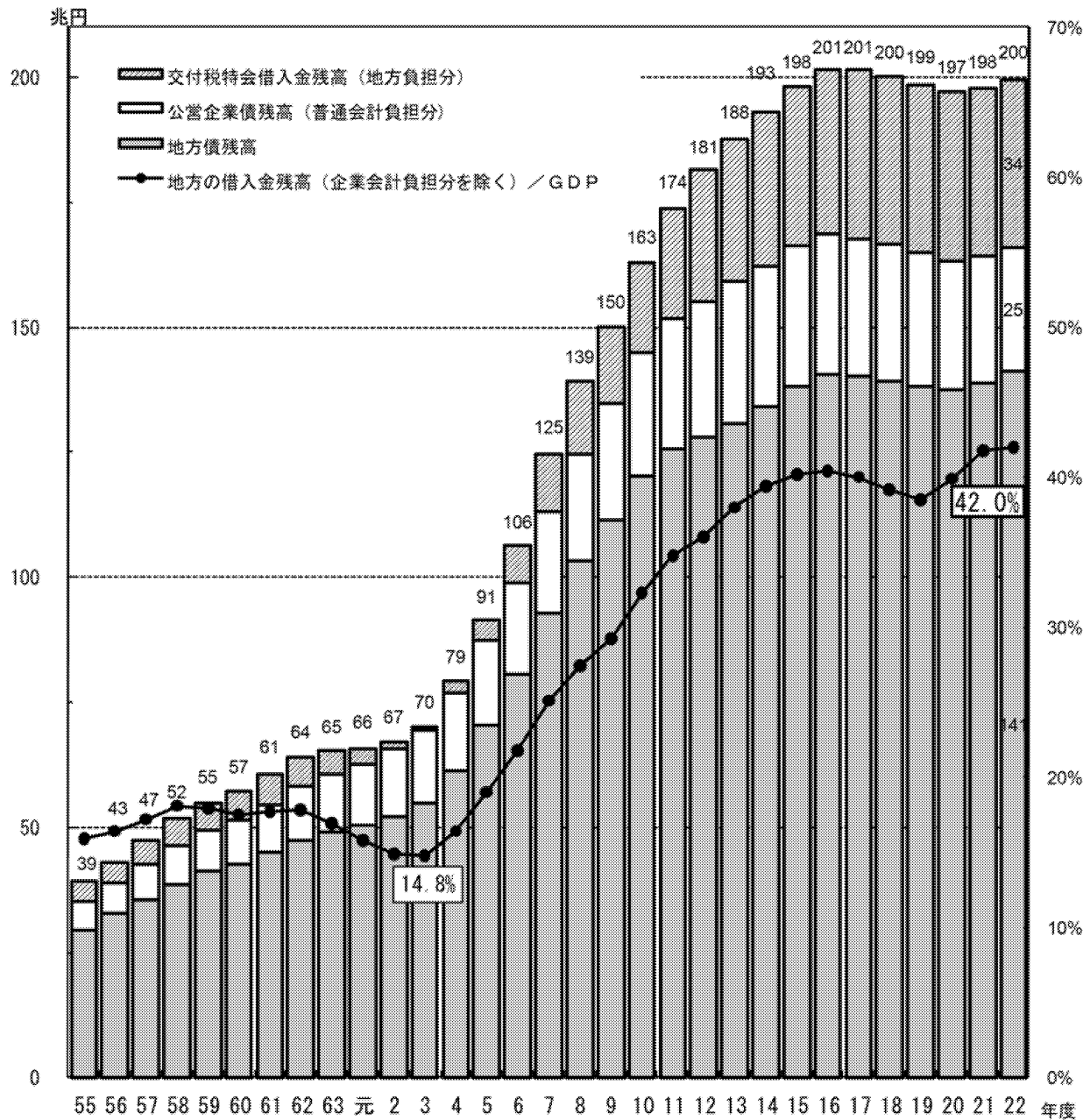
(単位: %)

	平成10年度	平成15年度	平成20年度	伸び率 (H20-H10比)	指標の詳細
経常収支比率	90.5	89.1	95.3	+4.8	毎年度経常的に支出される経費に対し、毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す。
公債費負担比率	17.1	22.0	21.8	+4.7	公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に対してどの程度の割合かを示す。
起債制限比率	11.1	12.5	11.6	+0.5	地方債の元利償還金やこれに準じる経費が、標準財政規模などに対してどの程度の割合かを示す。

いずれも悪化

※地方財政状況調査(決算統計)データなどより

地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、平成20年度は決算ベース、平成21年度は実績見込み、平成22年度は年度末見込み。
 ※2 GDPは、平成20年度は実績値、平成21年度は実績見込み、平成22年度は政府見通しです。

※総務省ホームページより

2 本県財政の現状

【県の予算を家計に例えると】

収入は、自前の収入である給与が全体の約1/3で、残りは、実家からの仕送り、借金、貯金の取崩しなどで賄っています。給与は、景気低迷の中、家族(市町村など)とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってくれるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借りないよう抑えています。

支出は、家族の医療・介護費が増える中で、食費、光熱水費、家・車の購入・修理費などを切り詰めてきています。借金の返済は、少しでも楽になるよう、返済期間の延長を行っています。新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善に懸命の努力を行うことによって、借金を減らし、残り少ない貯金を保ちながら、何とか家計を維持しています。

県の予算を家計(年収500万円)に例えると・・・

【収入】(1月当たり)		【支出】(1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	44,000円
1 給与(県税など)	144,000円	2 光熱水費、通信費(物件費)	15,000円
【その他の収入】		3 家・車の新築や修理(道路整備など)	81,000円
2 実家(国)からの仕送り (地方交付税、国庫支出金など)	198,000円	4 介護・医療費 (扶助費(市町村への補助分含む))	44,000円
3 銀行からの借入(県債)など	74,000円	5 教育費(教職員の人件費)	84,000円
		6 家族への仕送り(市町村補助など)	63,000円
		7 保険など(積立金、貸付金)	19,000円
		8 ローンの返済(公債費)	66,000円
合計	416,000円	合計	416,000円

※平成22年度当初予算額(一般会計総額:7,154億円)を基に作成。



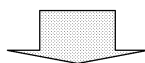
今後、家計(県財政)はどうなっていく？

収入

- ・自前の収入は、約1/3。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常に要請
- ・借金は、返済する額以上には借りない

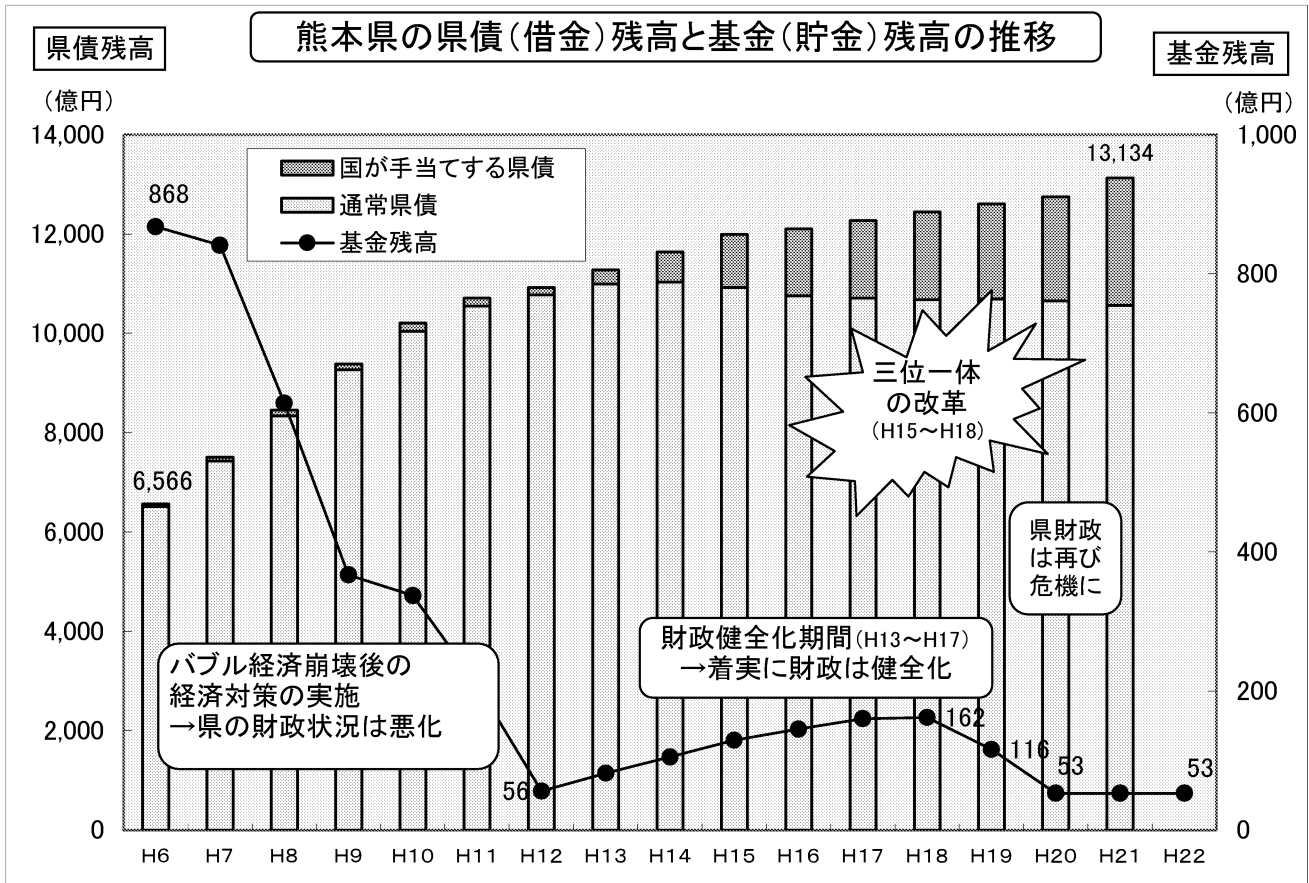
支出

- ・家族の医療費や介護費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済



- ・引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持
- ・借金を少しずつ減らし、貯金は減らさない(できれば増やす)

現在(平成22年度当初予算編成後)、県債(借金)残高は、依然として高い水準にあり、県の貯金に当たる財政調整用基金の残高は、53億円を維持したものの、依然として枯渇寸前です。今後、県債残高は、できるだけ減らし、財政調整用基金の残高は、減らすことなく、できれば積増しをしていく必要があります。



※県債残高は一般会計+公債管理特別会計ベース。基金残高は財政調整に用い得る4基金の合計の期首残高。

※本県の財政が悪化した原因(熊本県財政再建戦略(平成21年2月策定)より)

主な原因として、次の3つが挙げられます。

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

※三位一体の改革について:

平成15~18年度にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

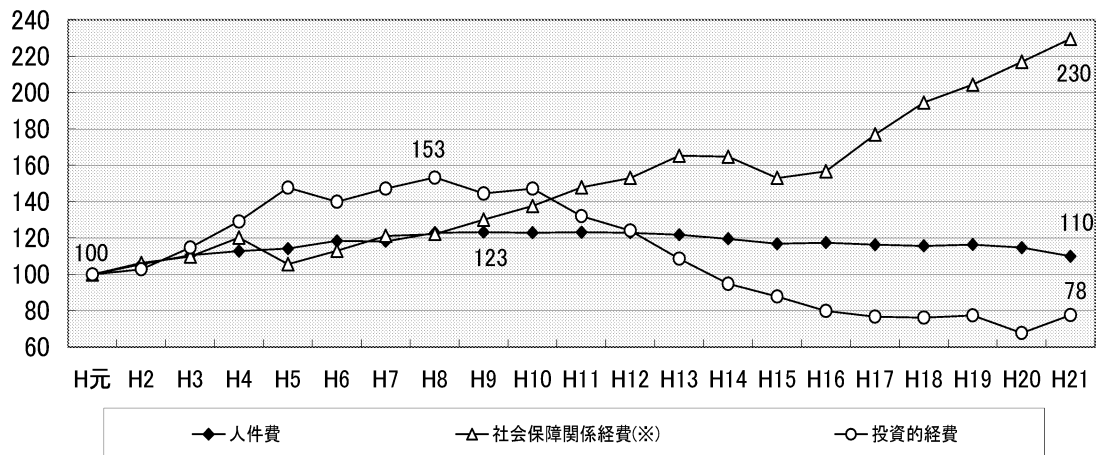
また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

※グラフで見る本県の歳出構造の特徴

◎増え続ける社会保障関係経費 減少した投資的経費

- 人件費は、ピーク時(H9)から、職員定数の計画的削減や給与構造改革等により、抑制基調で推移しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、公共事業の見直し等により、ピーク時(H8)の約半分までに減少しています。

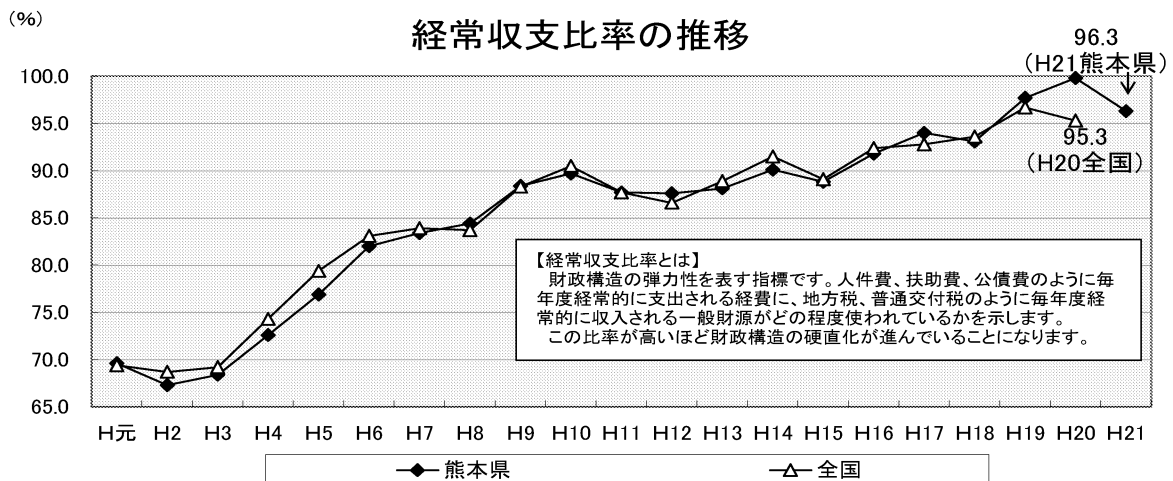
社会保障関係経費・人件費・投資的経費の推移
(平成元年を100として)



※社会保障関係経費は、扶助費に民生費補助(介護保険費・老人医療費等)を加えたものです。

◎進む財政の硬直化

- 次の理由により、財政の硬直化が進んでいます。
- 三位一体の改革に伴う一般財源の減少
 - 扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加
 - 公債費(県債(借金)の返済)の高止まり



3 財政再建に向けた取組み

本県では、平成20年度に、直面する財政危機を克服し、財政再建を成し遂げるため、「熊本県財政再建戦略(取組期間:H20～H23の4年間)」を策定しました。

本戦略に基づき、将来にわたって県勢の発展が図られるような行財政システムの構築を目指して、行財政改革の取組みを推進しています。

具体的には

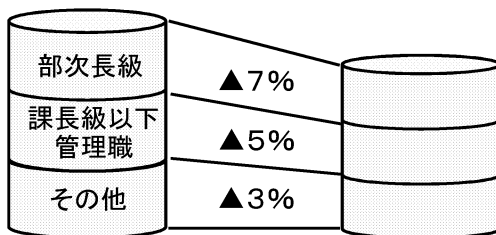
①収入に応じた支出構造へ

※財政効果額は平成21～22年度当初予算ベースの効果額の累計

支出を見直す

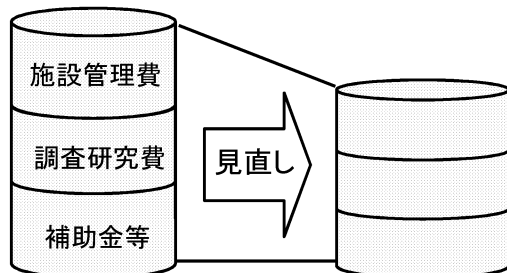
職員給与の抑制

(平成23年度まで)



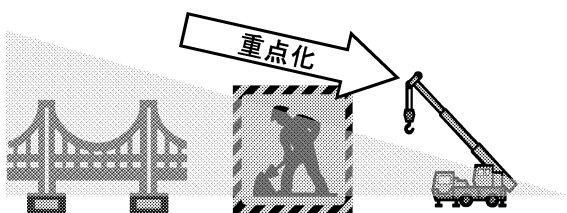
※財政効果額: ▲95.7億円(定数削減効果を含む)

一般行政経費の抑制



※財政効果額: ▲86.0億円

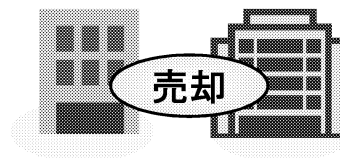
投資的経費の抑制



※財政効果額: ▲7.6億円

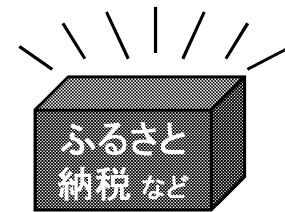
収入を増やす

資産の有効活用



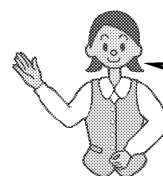
※財政効果額: ▲43.7億円
(平成21～22年度(9月30日現在)の実績)

新たな収入の確保



※ふるさと納税の平成21年度寄附実績:
554件 5,875万円(金額 全国2位、件数 全国5位)

税金や県営住宅家賃 などの滞納を減らす



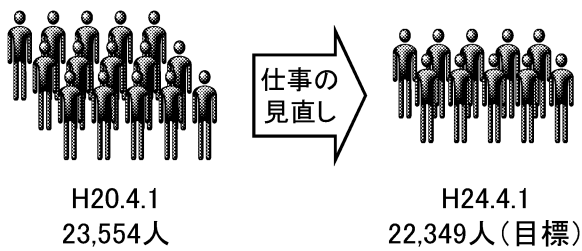
納期限までに
納めましょう

具体的には

②簡素で効率的な県の体制へ

職員数を見直す

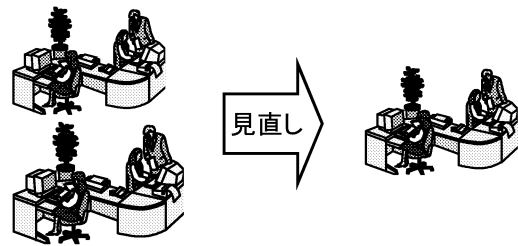
4年間で約1,200人削減



※平成20年4月1日から平成22年4月1日までの2年間で624人削減

組織を見直す

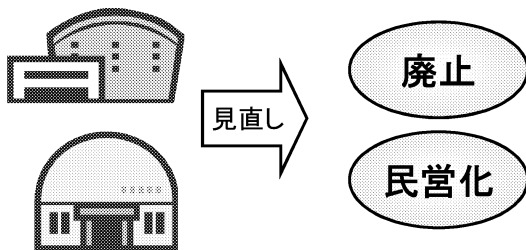
本庁・出先の組織見直し



※平成21年度: 消費者行政に係る事業者指導部門と貸金業指導部門の統合 など
平成22年度: 総務事務センターへの庶務事務集中化の機関及び事務を拡大 など

仕事を見直す

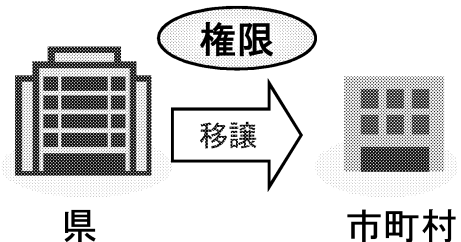
県の施設の見直し



※公の施設の廃止
平成21年度: 熊本県健康センター
平成22年度: 身体障がい者能力開発センター
など8施設

地方分権を推進する

市町村への事務権限移譲



※平成21年4月以降、23法令296項目の事務を市町村に移譲(児童相談所業務(熊本市)、パスポートの申請受付・交付事務(20市町村)など)

4 「中期的な財政収支の試算」の見直し(平成22年10月)

財政再建戦略の策定に当たりお示した「中期的な財政収支の試算」について、平成22年度当初予算を基礎としつつ、国の制度改正や財政再建戦略に基づく取組みの一定の進展等の諸要素を織り込んだ上で、平成23～24年度の試算の見直しを行いました。

今後とも、財源不足の解消に向けて、財政再建戦略に基づく取組みを徹底するとともに、予算執行面での一層の努力や予算編成過程における更なる見直しなど、財政再建に向けた取組みを継続していきます。

■中期的な財政収支の見直し

(普通会計:億円)

	21年度	22年度	23年度			24年度		
	当初予算額	当初予算額	財政再建 戦略策定時 の見込み	見直し後	差額	財政再建 戦略策定時 の見込み	見直し後	差額
歳出 ① 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、 投資的経費、一般行政経費 など	7,200	6,883	6,761	6,925	164	6,723	7,011	288
歳入 ② 一般財源(県税や地方交付税)、県債、 国庫支出金、繰入金 など	7,200	6,883	6,750	6,915	165	6,713	7,006	293

財源不足額 ②-①	0	0	▲ 11	▲ 10	1	▲ 10	▲ 5	5
-----------	---	---	------	------	---	------	-----	---

財政再建戦略策定時よりは若干の改善が見込める状況にはあるものの、財源不足額が生じる状況に変わりはない

財政再建戦略を引き続き推進